

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第110期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山本 誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山本 誠司
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高 (千円)	37,133,184	38,594,976	34,933,672	25,215,940	32,190,229
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,814,408	3,146,853	1,623,368	774,944	1,674,740
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	1,935,704	1,173,230	1,126,999	3,877,628	953,598
包括利益 (千円)					635,882
純資産額 (千円)	20,497,740	21,534,222	19,223,127	16,119,623	16,443,769
総資産額 (千円)	42,863,713	41,893,421	37,729,262	35,571,115	36,016,129
1株当たり純資産額 (円)	572.36	573.39	502.47	408.47	424.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	57.48	34.21	33.73	116.19	28.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	45.8	44.5	38.3	39.3
自己資本利益率 (%)	10.5	6.1			6.9
株価収益率 (倍)	13.8	17.9			16.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,000,363	2,312,452	1,355,553	2,499,819	1,174,841
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,475,702	1,208,968	2,483,397	2,178,231	704,107
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,895,516	1,303,493	242,008	534,996	553,389
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,362,924	5,200,070	4,250,703	4,070,011	3,893,933
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	1,028 (221)	1,123 (224)	1,188 (236)	1,176 (199)	1,269 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高 (千円)	34,191,647	31,562,667	28,113,304	21,251,722	27,871,891
経常利益又は経常損失 (千円) ()	1,643,294	581,376	17,117	1,378,832	1,476,351
当期純利益又は当期純損失 (千円) ()	1,424,618	38,613	1,781,384	3,949,226	1,172,723
資本金 (千円)	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252
発行済株式総数 (株)	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931
純資産額 (千円)	17,457,320	16,097,877	13,645,624	9,898,080	11,019,410
総資産額 (千円)	39,047,882	34,997,228	30,944,914	28,146,229	29,194,760
1株当たり純資産額 (円)	522.14	481.66	408.46	296.34	329.98
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.50 (4.00)	()	4.50 (1.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) ()	42.60	1.16	53.31	118.22	35.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	46.0	44.1	35.2	37.7
自己資本利益率 (%)	8.2	0.2			11.2
株価収益率 (倍)	18.6	529.3			13.6
配当性向 (%)	18.8	689.7			12.8
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	805 (40)	815 (52)	795 (56)	783 (24)	787 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

昭和13年5月 富士電炉工業(株)を創立。電気炉、亜酸化銅整流器などの製造を開始。
昭和19年12月 セレン整流器を逓信省に納入。
昭和20年4月 栃木県間々田町(現 小山市)に間々田工場を新設。
昭和27年12月 社名をオリジン電気株式会社と変更。
昭和30年6月 理化学研究所とスポット溶接機に関する特許使用契約を締結し、製造を開始。
昭和31年12月 株式を東京証券取引所場外店頭に公開。
昭和32年8月 東京都板橋区蓮根町に志村工場を新設。合成樹脂塗料の製造を開始。
昭和35年4月 本社工場に本館を建設。
昭和36年8月 間々田工場を増築し、ミニチュアベアリングの製造を開始。
昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年3月 大阪市東区(現 中央区)に大阪営業所を開設。
昭和44年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月 当社子会社北海道オリジン株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和47年7月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂工場を新設(塗料の製造)。志村工場閉鎖。
昭和48年12月 米国、エレクトロ・スタティック・プリンティング・コーポレーション社と静電印刷プロセスの技術及び静電印刷装置の製造技術に関する技術導入契約を締結し、製造開始。
昭和52年11月 機械器具設置工事業の東京都知事許可を受ける。
昭和62年4月 大阪市北区に大阪支店を開設し、大阪営業所を閉鎖。
昭和63年6月 当社子会社結城オリジン株式会社を設立(当社子会社埼玉オリジン株式会社に吸収合併)。
平成2年8月 米国、アドバンスト・パワー・テクノロジー社(現社名 マイクロセミ社)と半導体素子の製造技術に関する技術導入契約を締結。
平成8年1月 名古屋市市中村区に名古屋営業所を開設。
平成8年7月 台湾台北市に台北支店(社名日商欧利生電気股?有限公司台北分公司)を開設。
平成10年1月 当社子会社埼玉オリジン株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成10年12月 米国、ワーナー・アドバンスト・メディア・オペレーションズ社とDVDの製造技術導入契約を締結。
平成12年3月 タイ国バンコク市に三木産業(株)と合併会社オリジン・ミキ(タイランド)株式会社を設立。
平成12年6月 米国カリフォルニア州トランス市に当社子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社を設立。
平成13年8月 香港特別行政区に香港支店(社名欧利生電気股?有限公司香港分公司)を開設。
平成13年11月 中国上海市に当社子会社上海欧利生東邦塗料有限公司を設立(現 連結子会社)。
平成16年2月 台湾桃園縣中?市に台北支店中?営業所を開設。
平成16年4月 中国上海市に当社子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司を設立。
平成16年11月 中国天津市に当社子会社欧利生塗料(天津)有限公司を設立(現 連結子会社)。
平成19年1月 中国東莞市に当社子会社欧利生東邦塗料(東莞)有限公司を設立(現 連結子会社)。
平成20年1月 当社関連会社オリジン・ミキ(タイランド)株式会社(オリジン・イーン・ペイント株式会社に社名変更)を追加出資により子会社化(現 連結子会社)。
平成21年7月 連結子会社の埼玉オリジン株式会社が連結子会社の結城オリジン株式会社を吸収合併。
平成21年8月 香港特別行政区に九龍営業所を開設し、香港支店を閉鎖。
平成21年9月 台湾桃園縣桃園市に台湾支店(社名日商欧利生電気股?有限公司台湾分公司)を開設し、台北支店、台北支店中?営業所を閉鎖。
平成22年1月 当社連結子会社上海欧利生東邦塗料有限公司において、中国上海市浦東新区に工場を移転。
平成23年1月 当社子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司において、中国上海市外高橋保税区に工場を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、欧利生東邦塗料（東莞）有限公司（所有割合60.0%）については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

〔エレクトロニクス事業〕会社数3社

電源機器：当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。

なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

半導体デバイス：当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕会社数1社

精密機構部品：当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。

システム機器：当社が全て製造し、販売を行っております。

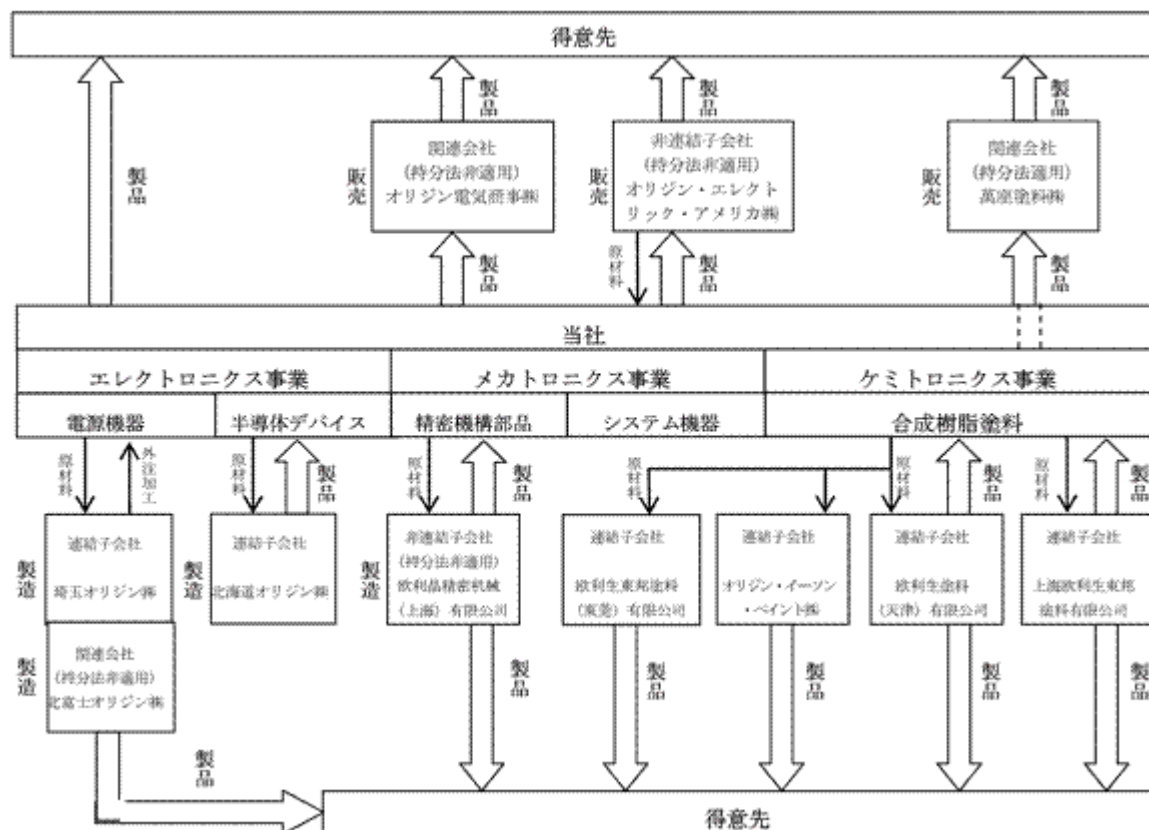
〔ケミトロニクス事業〕会社数5社

合成樹脂塗料：当社並びに子会社上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料（天津）有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料（東莞）有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

〔その他〕

会社数2社
 ：子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。
 また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道オリジン株式会社 (注)3	北海道三笠市	300,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の半導体デバイスを製造している。 役員の兼任 2名
埼玉オリジン株式会社 (注)3	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	30,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の電源機器を製造している。 役員の兼任 2名
上海欧利生東邦塗料有限公司 (注)2.3	中国上海市	6,020千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
欧利生塗料(天津)有限公司 (注)2.3.4	中国天津市	5,850千米ドル	ケミトロニクス事業	80.4 (21.4)	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 (注)3	中国東莞市	3,000千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
オリジン・イーソン・ペイント株式会社 (注)3.5	タイ国バンコク市	30,000千タイ パーツ	ケミトロニクス事業	45.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 萬座塗料株式会社 (注)3	東京都練馬区	20,000	ケミトロニクス事業	20.0	合成樹脂塗料を販売している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、実質的支配力基準の適用により子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス事業	480 (206)
メカトロニクス事業	173 (7)
ケミトロニクス事業	521 (11)
全社(共通)	95 (3)
合計	1,269 (227)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
787 (30)	44.4	16.8	5,611

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	365 (9)
メカトロニクス事業	173 (7)
ケミトロニクス事業	154 (11)
全社(共通)	95 (3)
合計	787 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合(北海道オリジン(株))、結城オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、埼玉オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部(埼玉オリジン(株))、上海欧利生東邦塗料有限公司工会(上海欧利生東邦塗料有限公司)及び欧利生塗料(天津)有限公司工会(欧利生塗料(天津)有限公司)の7労働組合がある。

上記の7労働組合の組合員数は726名であり、日本国内の労働組合のうち全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部は上部団体の全日本金属情報機器労働組合に加入している。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進展による輸出の減速やエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による消費落ち込み等により、2010年後半から足踏み状態になりましたが、年末以降は持ち直しの動きも見られました。しかし、2011年3月11日に東日本大震災が発生したことにより、年度末にかけての経済活動は急速に落ち込むことになりました。

当社グループを取り巻く環境は、年度末へ向けては一層厳しい状況となりましたが、高機能通信機器関連市場や海外需要の堅調な推移、前期開発のMDB（Mobile Display Bonder）の躍進等により、当連結会計年度の売上高は321億9千万円（前期比27.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益17億5千5百万円（前期は9億2千4百万円の営業損失）、経常利益16億7千4百万円（前期は7億7千4百万円の経常損失）、当期純利益は9億5千3百万円（前期は38億7千7百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比26.4%増の134億9千1百万円（総売上高の41.9%）となりました。

製品別の内訳は電源機器で、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用の高電圧電源の販売及び高機能携帯電話機（スマートフォン）の普及による携帯基地局用電源の販売が堅調に推移した結果、売上高は前期比24.9%増の95億4千4百万円（総売上高の29.6%）となりました。

半導体デバイスはデジタルカメラ・医療機器・太陽光発電関連機器向けが堅調に推移し、更には産業機器向けと遊技機向けの伸張が大きく、売上高は前期比30.4%増の39億4千7百万円（総売上高の12.3%）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比92.7%増の82億9千2百万円（総売上高の25.8%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、期後半から複写機・プリンタ関連において在庫調整による需要減がありました。ATMなどの金融機器関連市場で海外需要が堅調に推移し、売上高は前期比32.3%増の35億4千8百万円（総売上高の11.0%）となりました。

システム機器は光ディスク関連が依然低迷していますが、前期に開発したMDBが大きく躍進し、また自動車関連の大型接合装置、光半導体関連の溶接機および太陽電池関連装置が計画以上に伸張し、売上高は前期比192.8%増の47億4千4百万円（総売上高の14.8%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比1.6%増の104億6百万円（総売上高の32.3%）となりました。

その要因は合成樹脂塗料で、国内において自動車・携帯電話向けは伸張しましたが、家電・デジタルカメラ・ノートパソコン向けは海外への生産移管が一層進み低調に留まり、また、3月中旬の震災により同月の国内売上は大きな影響を受ける結果となりました。海外においては、主力のノートパソコン向けが伸び悩む中、自動車向けの伸張がみられました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は38億9千3百万円となり、前連結会計年度末より1億7千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、11億7千4百万円（前期は24億9千9百万円）となりました。主な内訳は売上債権の増加16億円、税金等調整前当期純利益14億3百万円、減価償却費14億9千6百万円、仕入債務の増加4億4千6百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、7億4百万円（前期は21億7千8百万円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出5億1千9百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、5億5千3百万円（前期は5億3千4百万円）となりました。主な内訳は短期借入金5億円の調達、長期借入金返済6億円、少数株主への配当金の支払3億7千9百万円などであり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	13,839,016	131.9
メカトロニクス事業	7,320,093	192.3
ケミトロニクス事業	9,527,269	103.1
合計	30,686,379	130.4

- (注) 1. 金額は販売価額による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	13,515,021	115.5	3,222,211	100.7
メカトロニクス事業	7,845,458	146.2	1,688,331	79.1
ケミトロニクス事業	10,446,365	102.0	481,478	121.9
合計	31,806,845	116.5	5,392,020	94.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	13,491,291	126.4
メカトロニクス事業	8,292,446	192.7
ケミトロニクス事業	10,406,492	101.6
合計	32,190,229	127.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まない。
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進展による輸出の減速やエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による消費落ち込み等により、2010年後半から足踏み状態になりましたが、年末以降は持ち直しの動きも見られました。しかし、2011年3月11日に東日本大震災が発生したことにより、年度末にかけての経済活動は急速に落ち込むことになりました。

当社グループを取り巻く環境は、年度末へ向けては一層厳しい状況となりましたが、高機能通信機器関連市場や海外需要の堅調な推移、前期開発のMDB (Mobile Display Bonder) の躍進等により、通期黒字化となりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

日本経済は、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断、部材不足など東日本大震災の傷跡が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が継続することから経済状況は低迷する一方、年度後半には、経済活動は徐々に持ち直しに向かうものと推測しております。これらの影響により、次年度の当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しいものと思われま。

このような状況の中で、“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げた3ヵ年中期経営計画を実行し、技術・製品の提供基盤をより強固なものとし、収益の回復を目指してまいります。

(3) 対処方針/具体的取り組み状況

当連結会計年度は新製品の市場投入による収益改善、活動基盤の合理化などの構造改革を進め、黒字化達成となりました。次期は東日本大震災の影響による経済活動低迷により当社の経営環境もより厳しいものになると想定されますが、構造改革をさらに推進し引続き、通期黒字化を目指します。

黒字化の具体的な施策は以下のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

電源機器

通信用電源や産業機器・高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を積極的に行い、さらに業務のスピード化により原価低減を図ります。

半導体デバイス

重点製品の拡販および不採算製品の見直しによる粗利率向上、現場力による生産性向上で原価低減を目指します。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品

海外市場、特に中国・東南アジア市場の開拓と拡販、製品改良による既存市場の拡大と新製品開発による新市場開拓および業務効率改善による原価低減と品質管理体制の強化を図ります。

システム機器

MDBの売上拡大と新機種投入、光半導体市場向け溶接機と太陽電池関連装置の伸張および設計から部材調達までの原価構成見直しなどの原価低減を図ります。

[ケミトロニクス事業]

国内

新規市場・顧客の開拓、新製品開発の遂行とともに、原材料のコストダウンや業務効率の改善による原価低減を継続的に推進してまいります。

海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）の収益増強と、国内外拠点間及び海外技術供与提携先との連携強化によりグローバル展開を確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

(4) 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

1. 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等が為された場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉が必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模な買付等またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては不適切であると考えております。

2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

これらの取組みは、上記1の基本方針の実現に資するものと考えております。

() 当社経営理念

当社は、創業以来、時代の求める技術を独自に開発し「カスタム製品の開発」と「製品の多様化」を事業指針として事業領域の拡大を図ってまいりました。当社は現在、経営理念として、人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、

- ・世界から情報が集まる「開かれた企業」となろう
- ・オンリーワン技術を磨く「独自性のある企業」となろう
- ・先端技術を担う社員の「自己実現の場である企業」となろう

を掲げ、コア技術の更なる強化、新技術、新市場へのチャレンジで価値創造・向上に努めております。

() 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3か年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品の提供基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりであります。

グローバル展開の推進

- ・グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

技術のオリジンの復権

- ・コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追求いたします。

構造改革の推進

- ・事業部間協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

人材育成

- ・技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・技術、技能の継承と向上を図ります。

基礎収益力、財務基盤の強化

- ・初年度黒字化を目指します。
- ・黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、当社は、「公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指す」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、変化の激しい市場において長期的に企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

当社は、これらの取組みとともに、コンプライアンスをはじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

3. 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

（ ）本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、現プランの内容を一部変更し、本プランとして継続することといたしました。

（ ）本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

注1：特定株主グループとは、

（ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の所有者（同法第27条の23第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づく共同所有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、

（ ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

（ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該所有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、

（ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

（ ）独立委員会の設置

大規模買付ルールが遵守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現プランと同様に独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者（注4）のいずれかに該当する者の中から選任します。現在の独立委員会委員である社外監査役の津吹 茂氏、村上 修一氏、社外有識者としての高橋 一郎氏は、本プランとしての継続後も引き続き就任する予定です。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、必要に応じて当社の費用で、独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注4：社外有識者とは、

実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者をいいます。

() 大規模買付ルールの概要

大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む以下の内容等を日本語で記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

- (a) 大規模買付者の名称、住所
- (b) 設立準拠法
- (c) 代表者の氏名
- (d) 国内連絡先
- (e) 提案する大規模買付行為の概要
- (f) 本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨および必要に応じ、その内容について公表いたします。

大規模買付者からの必要情報の提供

当社取締役会は、上記() (a)～(f)までの全てが記載された意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストの記載にしたがい、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の一般的な項目は以下のとおりです。その具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、いずれの場合も株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

- (a) 大規模買付者およびそのグループ（共同保有者および特別関係者および組合員（ファンドの場合）その他構成員を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的、方法および内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- (c) 大規模買付行為の買付対価の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）
- (d) 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (e) 大規模買付行為の完了後に想定している役員候補（当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (f) 大規模買付行為の完了後における当社および当社グループの顧客、取引先、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関しての変更の有無およびその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

なお、上記に基づき、当初提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、適宜合理的な期限を設けた上で、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するために必要十分な必要情報の全てが大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を公表いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を終了し、後記 の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表いたします。

当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立委員会とは別の独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会として意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

（ ）大規模買付行為が実施された場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講ずることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下の（a）から（h）のいずれかに該当し、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

- （a）真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- （b）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （c）当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （d）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （e）大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等による株式の買付を行うことをいいます。）など、株主の皆様判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様が当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- （f）大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合

- (g) 大規模買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため、当社グループの事業の成長性・安定性が阻害され、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- (h) 大規模買付者による支配権獲得により、当社はもとより、当社グループの持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、顧客、取引先、従業員、地域関係者その他の利害関係者との関係を破壊する等によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、上記 または において対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、例えば実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した条件を設けることがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合は、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

また、当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時・適切に開示いたします。

大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は、上記3.() 「大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出」に記載の意向表明書が当社取締役会に提出された日から取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間終了までを大規模買付行為待機期間とします。そして大規模買付行為待機期間においては、大規模買付行為は実施できないものとします。

したがって、大規模買付行為は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

対抗措置発動の停止等について

上記 において、当社取締役会または株主総会において、具体的な対抗措置を講ずることを決議した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の意見または勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、当社取締役会において、無償割当てが決議され、または無償割当てが行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権無償割当ての中止、または新株予約権無償割当て後においては、行使期間開始日の前日までの間は、当社による新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様の新株予約権は消滅します。）の方法により対抗措置の発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止等を行う場合は、法令および当社が上場する金融商品取引所の上場規則等にしたがって、当該決定について適時・適切に開示します。

() 本プランによる株主の皆様にご与える影響等
大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応ずるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報および提案のもとで、大規模買付行為に応ずるか否かについて適切にご判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切にご判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記()において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を講ずることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様（大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることとは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が新株予約権者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、当該新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）に1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売却等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

() 本プランの適用開始、有効期限、継続および廃止

本プランは、本株主総会での決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成26年6月30日までに開催予定の当社第113期定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

4. 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記1.の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

() 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

() 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記3.()「本プランの目的」に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件としており、本株主総会において本プランに関する株主の皆様のご意思を問う予定であり、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記3.()「大規模買付行為が実施された場合の対応方針」に記載のとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

() デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開について

当社グループの海外事業展開は、台湾などでの支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律・規制の変更
 - 政治・経済における不利な政策
 - テロ・戦争等の地政学的リスク
 - 急激な為替の変動による世界経済の混乱

(2) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長及び収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 需要変動による影響について

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

(5) 有利子負債について

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
マイクロセミ社 (注)	米国	半導体素子の製造技術導入契約	平成2年9月～平成23年7月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定料率を乗じた使用料を支払う。なお、平成23年7月をもって契約期間を満了している。

(2) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドラケミ・エスディーエヌ・ピーエイチディー社 (注)	マレーシア	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成10年12月～平成28年4月
S S C P株式会社 (注)	韓国	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成17年5月～平成23年5月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定率を乗じた使用料を受け取る。

(3) 株式取得に関する基本合意書

当社は、平成23年3月22日付で東邦化工工業株式会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、当該基本合意書に基づき、平成23年6月8日付で最終契約を締結しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源および電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器およびシステム化を指向するメカトロニクス技術および高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は研究開発費14億6千7百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス事業

- 1) 次世代データセンター用の高効率100kW高電圧直流給電電源システムを開発しました。
 - 2) 100kWのX線電源を開発しました。
 - 3) 屋外表示器の停電時バックアップ用500VAインバータを製品化しました。
 - 4) アバランシェ耐量を向上させた700V耐圧の高速ダイオードを開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は6億2千9百万円であります。

(2) メカトロニクス事業

- 1) プリント給紙用の小径（10mm）のトルクリミッタを製品化しました。
 - 2) モータ保護機構用の小型トルクリミッタを製品化しました。
 - 3) フィルムコンデンサ式抵抗溶接機を開発しました。
 - 4) 中型ディスプレイの視認性などを向上できる貼合装置を開発しました。
 - 5) 高効率太陽電池セルの製造プロセスに対応した太陽電池拡散材塗布装置を製品化しました。
- 当事業に係る研究開発費は3億2千6百万円であります。

(3) ケミトロニクス事業

- 1) UV硬化型2回塗り仕様の蒸着用塗料「UVコートVP-2U」と「UVコートVP-2T」を製品化しました。
 - 2) 高意匠家電用1液塗料「プラネットSV-12」を製品化しました。
 - 3) 耐擦傷性・耐候性に優れた樹脂ガラス用ハードコートを開発しました。
 - 4) 照明器具用の拡散透過塗料と拡散反射塗料を開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は1億5千1百万円であります。

(4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究および応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は3億6千万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績、法令や会計制度等の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、期前半においては販売競争激化による一層の低価格化など厳しい状況となり、また、期後半においては円高の進展による輸出の減速やエコカー補助金終了に伴う消費の落ち込み等による景気の停滞、さらに東日本大震災が発生したことにより年度末にかけての経済活動は急速に落ち込むこととなりましたが、高機能通信機器関連や半導体設備関連分野などの市場回復に支えられ、受注高は318億6百万円（前期比16.5%）、また、売上高は321億9千万円（前期比27.7%増）となりました。また、損益面では子会社・関連会社グループ総体で原価低減活動や経費削減を継続し、営業利益は17億5千5百万円（前期は9億2千4百万円の営業損失）、経常利益は16億7千4百万円（前期は7億7千4百万円の経常損失）、当期純利益は38億7千7百万円（前期は38億7千7百万円の当期純損失）となりました。

今後は新3ヵ年中期経営計画のもと、新製品の市場投入など収益力の回復に向け、事業の再構築、原価低減をさらに推進してまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高が前期比27.7%増加し、営業損益が17億5千5百万円の営業利益、経常損益も16億7千4百万円の経常利益となった主な要因は、エレクトロニクス事業やメカトロニクス事業における高機能通信機器関連市場や海外需要の堅調な推移、前期開発のMDB（Mobile Display Bonder）の躍進等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業を有しており、その各市場において特に自動車やパソコン、カメラなどのデジタル機器関連、通信機器、複写機・プリンターなど回復傾向が見られ、また、スマートフォン市場の拡大など当社を取り巻く環境は改善傾向にあると思われませんが、IT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、2010年4月1日を開始年度とする3ヵ年中期経営計画を実行し、グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に比べ13億2千4百万円少ない11億7千4百万円の資金が増加となりました。これは、主に売上債権の増加額15億6千5百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ1百万円支出が減り、7億4百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億5千3百万円資金が減りました。これは短期借入金の純増額4億9千9百万円がありましたが、長期借入金返済や少数株主への配当金の支払いを行ったことによるものであります。以上により、当連結会計年度における資金は前連結会計年度より1億7千6百万円少ない38億9千3百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は新市場への新製品投入や自動車関連、パソコンなどには回復が期待されるものの、国内におけるIT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、3ヵ年中期経営計画に基づき、グループ全体で業績の回復に努め、引続き黒字化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億3百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、半導体デバイスの生産設備を中心に2億1千1百万円の設備投資を実施しました。

メカトロニクス事業においては、システム機器の生産設備を中心に1億5千4百万円の設備投資を実施しました。

ケミトロニクス事業においては、上海欧利生東邦塗料有限公司の生産設備を中心に1億5千7百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、本社工場のシステムサーバーを中心に8千万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	20,319	16,082	1,469,002 (10,765) [881]	53,502	261 [1]	
	メカトロニクス事業	電気溶接機・光ディスク製造装置の研究設備等	44,791	123,921		19,569	89 [3]	
	全社共通	研究設備、一般管理施設	509,892	16,794		100,454	95 [3]	
	計		575,004	156,798		173,526	2,374,331	445 [7]
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	14,177	6,698	11,363 (39,917)	8,490	24 [-]	
		半導体デバイスの生産設備等	129,026	310,687		16,639	80 [8]	
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	4,999	151,387		31,669	84 [4]	
	計		148,204	468,773		56,799	685,140	188 [12]
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	751,249	85,411	455,522 (13,790)	61,025	1,353,208	154 [11]
その他		貸与資産等	310,292	149,276	2,316,453 (47,436)	98,618	2,874,640	

- (注) 1. 本社工場及び間々田工場の土地については、セグメント別に分ける事が困難なため、工場としてまとめて表示している。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産であり、建設仮勘定は除外している。なお金額には消費税等を含まない。
3. 土地及び建物の一部(大阪支店ほか3,586.5㎡)を賃借している。年間の賃借料は67,726千円である。土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)を外数で記載している。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産支援情報処理設備等	23,832	8,755
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産支援情報処理設備等	2,226	-

6. 連結子会社に対する貸与資産の主なものは以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
北海道オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備	300	89,291	-	57,054	146,646
埼玉オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	301,073	47,285	1,004,203 (25,047)	21,256	1,373,818

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	176,753	34,767	40,657 (42,978)	28,337	280,516	53 [104]
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	887	5,080	-	723	6,692	45 [53]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 上記以外の設備で、提出会社から賃借している設備は、提出会社の(注)6.に記載している。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。

4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	28,627	42,841
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	651	-

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	652,272	123,186	-	7,132	782,591	112 [-]
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	376,501	110,035	-	51,984	538,520	73 [-]
欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	80,507	73,185	-	4,618	158,311	92 [-]
オリジン・イーソン・ペイント株式会社	タイ国バンコク 市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	8,740	33,035	-	6,447	48,223	90 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。

2. 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司は、建物13,463㎡を賃借しており、年間の賃借料は40,611千円である。

2. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、建物3,415㎡を賃借しており、年間の賃借料は1,402千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	31,500	-	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年11月	注2
	メカトロニクス事業	電機溶接機の生産設備及びシステム機器装置の研究設備等	250,000	-	自己資金及び借入金	平成23年7月	平成24年3月	注2
	全社共通	研究設備、一般管理施設	124,000	-	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成23年12月	注2
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	130,500	-	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年11月	注2
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	76,000	-	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成23年12月	注2
瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	62,500	-	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成24年1月	注2
連結子会社貸与	エレクトロニクス事業	電源機器及び半導体デバイスの生産設備等	83,000	-	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年8月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化及び研究開発用設備が主なため、能力の増加は殆どない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	60,700	-	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成23年12月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	8,610	-	自己資金	平成23年5月	平成23年12月	注1

(注) 1. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,499,931	33,499,931		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日 (注)		33,499,931		6,103,252	3,616,799	1,600,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	34	99	65	-	4,012	4,246	-
所有株式数(単元)	-	13,736	431	3,238	4,535	-	11,309	33,249	250,931
所有株式数の割合 (%)	-	41.31	1.30	9.74	13.64	-	34.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式106,099株は、「個人その他」に106単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、106,099株である。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,729	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,709	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウン ト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,516	4.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.51
オリジン電気協力会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,226	3.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.32
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	673	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	621	1.85
計		13,458	40.17

(注) 1. ノルウェー銀行から、平成22年2月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ノルウェー銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2	1,698	5.07

2. フィデリティ投信株式会社から、平成23年4月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,510	4.51

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,143,000	33,143	
単元未満株式	普通株式 250,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,143	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1丁目18番1号	106,000		106,000	0.32
計		106,000		106,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,225	2,917,063
当期間における取得自己株式	310	136,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	106,099		106,409	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の利益を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努めることを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり4.5円(うち中間配当1.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.8%となりました。

また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益力向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や設備投資の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	50,097	1.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	100,181	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	879	845	688	447	580
最低(円)	582	506	181	189	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	309	358	450	538	580	580
最低(円)	275	250	332	423	515	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏木 俊雄	昭和18年5月17日生	昭和44年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 取締役 メカトロニクス事業部長兼営業部長 常務取締役 メカトロニクス事業部長 管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)2	53
常務取締役		佐藤 登	昭和26年1月17日生	平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	日本電信電話(株)北海道法人営業本部長 同社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 当社入社 当社取締役 研究開発本部長 エレクトロニクス事業部長 常務取締役(現) エレクトロニクス事業部パワーデバイス部長 社長直轄部門統括(兼)経営統括部長(兼)内部監査室長 社長直轄部門統括	(注)2	24
常務取締役	塗料事業部長	藤澤 実	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 塗料事業部技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)営業部長 取締役 中国事業統括 欧利生塗料(天津)有限公司董事長 塗料事業部長(現) 上海欧利生東邦塗料有限公司董事長(現) 常務取締役(現)	(注)2	17
取締役 (執行役員)	メカトロニクス事業部長 (兼)品質統括室長	篠原 信一	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 研究開発本部研究開発室長 研究開発本部長 取締役(現) メカトロニクス事業部長(現) 執行役員(現) 品質統括室長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	管理本部長 (兼)間々田工場長	高木 克征	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 (株)富士銀行入社 平成12年5月 同行渋谷支店営業部長 平成15年4月 みずほコーポレート銀行札幌営業部長 平成17年4月 同行兜町証券営業部長 平成18年9月 当社入社 平成18年9月 社長付(部長) 平成19年3月 経営統括部長 平成19年6月 取締役(現) 平成20年6月 内部監査室長 平成21年4月 管理本部長(現) 平成22年6月 執行役員(現) 平成23年6月 間々田工場長(現)	(注)2	7
取締役 (執行役員)	エレクトロニクス事業部長 (兼)エコエコ推進室長	妹尾 一宏	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 機器事業部技術部長 平成15年6月 エレクトロニクス事業部部付(部長) 平成18年4月 管理本部総務部長 平成19年7月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役(現) 平成21年4月 エレクトロニクス事業部長 平成21年6月 北海道オリジン(株)取締役(現) 平成21年6月 埼玉オリジン(株)取締役(現) 平成22年5月 エレクトロニクス事業部長(兼)エコエコ推進室長(現) 平成22年6月 執行役員(現)	(注)2	10
取締役 (執行役員)	研究開発本部長	源島 康広	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 塗料事業部技術部長 平成17年4月 塗料事業部技術部部付(部長) 平成21年5月 研究開発本部副本部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年6月 研究開発本部長(現) 平成22年6月 執行役員(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		津吹 茂	昭和26年 8月14日生	平成13年 4月 平成16年 1月 平成16年 6月	安田生命保険(相)資金証券運用部長 明治安田生命保険(相)法人業務部審議役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	8	
常勤監査役		村上 修一	昭和25年11月12日生	平成14年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	(株)損害保険ジャパン三重支店長 同社常務執行役員(兼)四国本部長 同社常務執行役員四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現) 北海道オリジン(株)監査役(現) 埼玉オリジン(株)監査役(現)	(注) 3	5	
監査役		増田 憲一	昭和22年10月 7日生	昭和45年 4月 平成12年10月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 塗料事業部製造部長 取締役 塗料事業部副事業部長 瑞穂工場長 常勤監査役 上海欧利生東邦塗料有限公司監事(現) 欧利生塗料(天津)有限公司監事(現) 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司監事(現) 監査役(現)	(注) 4	12	
計								154

(注) 1. 監査役 津吹 茂、村上 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
5. 当社では、経営の効率化、意思決定の迅速化及び業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。上記を除く執行役員の様子は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	門脇 賢	エレクトロニクス事業部副事業部長(PD統括)兼AP開発室長
執行役員	戸塚 晶一	エレクトロニクス事業部副事業部長(PS統括)兼営業部長兼大阪支店長
執行役員	榎本 富士男	経営統括部長
執行役員	小林 秀雄	研究開発本部研究開発室長

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 一郎	昭和29年 2月 5日生	昭和57年 4月 弁護士登録 馬場東作法律事務所入所 平成14年 6月 高津法律事務所入所 平成22年12月 森田・高橋法律事務所入所(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は7名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役は毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、会社経営に関する重要事項の監督をはじめとして、資金計画、投融資、事業再編など重要事項の審議・決定を迅速かつ公正に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施しております。

さらに監査役は会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めており、経営の監査機能を果たす体制を確立しているため、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

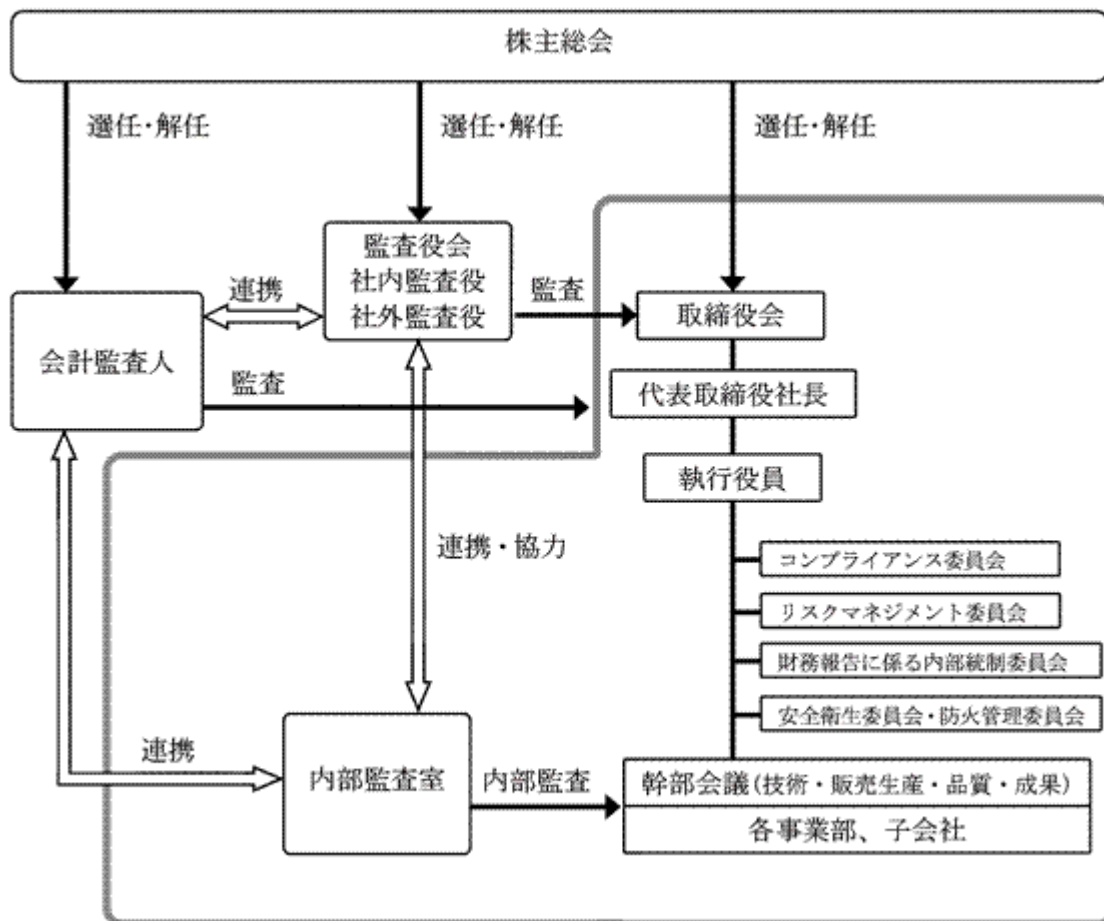
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」及び「資産の保全」とであると認識しております。内部統制の一層の整備・改善に努めております。

内部統制の構築としては、責任・権限を明確にした上で、相互牽制が有効に機能する組織体制の整備改善に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し、体系的かつ具体的なものを構築しております。また、最新のものが常時閲覧可能なように更新し、その閲覧を通じて必要な統制整備を行っております。内部統制の整備の状況は各部門・各部署において、その有効性を確認し、必要に応じては改善を加え、内部監査部門が監査評価することを通じて、内部統制の整備・改善を実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理上、法令の遵守（コンプライアンス）が重要であると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しております。また、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置しております。さらに、各事業部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理状況を取締役に報告する体制を整備しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は社長直轄の組織で、専任で4名が従事しており、主にコンプライアンスや業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。各々の年度監査計画に基づき監査役及び会計監査人との定期連絡会を四半期に1回実施しております。また、内部統制システム監査に関する情報交換等、必要に応じて会議を開催することとし、効率的な監査を行っております。

また監査役につきましては、株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施し、さらに会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および監査役会として立案した監査計画を会計監査人と交換し、各年度の監査方針や重点監査事項等を確認しております。監査役および監査役会は会計監査人が計画に沿って実施する本社、各工場、各支店および主要子会社別の会計監査・営業債権管理状況監査・実地たな卸監査・内部統制の評価等に関する結果報告を受け、適宜情報・意見交換を行っております。さらに各四半期末及び年度末には、会計監査人が作成する「監査実施説明書」に基づく監査結果報告会を開催して監査役および監査役会は会計監査人の独立性を監視し、会計監査人の監査方法および結果等の相当性判断の一助としております。

なお、常勤監査役津吹茂氏は明治安田生命保険相互会社において長年にわたり財務部門に在籍し、常勤監査役村上修一氏は株式会社大気社の社外監査役として監査業務に従事し、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社は社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役を選任しております。監査役3名のうち、社外監査役は2名ですが、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である2名は、各々の豊富な実務経験及び高度な専門知識に基づく助言・発言等を行い、公正かつ健全で透明性の高い経営に寄与しております。

なお、当社は会社経営に関する重要事項の監督・審議・決定する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が確立されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	101,852	86,352	15,500	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,590	11,940	650	2
社外役員	23,100	21,750	1,350	2

(注) 平成17年6月29日開催の第104期定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における打ち切り支給予定額は以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役 3名 19,860千円

監査役 1名 1,125千円(うち社外監査役 1名 1,125千円)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項ありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議によって総額の上限を決定後、職位・職務内容・実績・その他各種要素を総合的に勘案し、各取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

31銘柄 2,053,884千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	498,000	358,560	取引関係の維持強化のため
芙蓉総合リース(株)	128,000	317,312	取引関係の維持強化のため
大陽日酸(株)	291,000	201,663	取引関係の維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	175,440	取引関係の維持強化のため
JUKI(株)	668,000	125,584	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	170,000	111,860	取引関係の維持強化のため
藤倉化成(株)	200,000	104,800	取引関係の維持強化のため
NKSJホールディングス(株)	149,000	80,907	取引関係の維持強化のため
日本電信電話(株)	20,400	76,194	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備(株)	93,000	75,888	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	530,000	73,140	取引関係の維持強化のため
電気興業(株)	155,000	70,060	取引関係の維持強化のため
大成建設(株)	300,000	61,500	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について協立監査法人による監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 代表社員 業務執行社員：御前善彦（継続監査年数4年）
 代表社員 業務執行社員：朝田 潔（継続監査年数2年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、会計士補等3名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900	-	28,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,900	-	28,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的に情報収集を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,611	4,505,633
受取手形及び売掛金	9,895,440	11,451,180
商品及び製品	1,342,328	1,420,887
仕掛品	3,008,868	3,233,593
原材料及び貯蔵品	1,532,914	1,799,301
繰延税金資産	277,672	299,606
その他	132,259	121,949
貸倒引当金	130,708	146,760
流動資産合計	20,668,386	22,685,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,516,355	10,319,116
減価償却累計額	6,923,880	7,238,702
建物及び構築物(純額)	2,592,474	3,080,414
機械装置及び運搬具	10,668,888	10,712,032
減価償却累計額	9,153,373	9,472,481
機械装置及び運搬具(純額)	1,515,515	1,239,550
土地	4,387,352	4,372,591
建設仮勘定	765,874	11,095
その他	3,598,228	3,762,684
減価償却累計額	3,145,761	3,273,471
その他(純額)	452,466	489,213
有形固定資産合計	² 9,713,684	² 9,192,865
無形固定資産		
1,314,317		1,080,471
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,532,265	¹ 2,536,644
長期貸付金	648,565	110,649
繰延税金資産	142,356	128,663
その他	¹ 635,100	¹ 346,168
貸倒引当金	83,560	64,725
投資その他の資産合計	3,874,726	3,057,400
固定資産合計	14,902,728	13,330,736
資産合計	35,571,115	36,016,129

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,212,940	6,605,251
短期借入金	³ 2,009,211	³ 2,508,145
1年内返済予定の長期借入金	² 600,000	² 600,000
未払法人税等	79,348	97,393
賞与引当金	519,256	603,648
役員賞与引当金	-	17,500
その他	2,186,830	2,023,409
流動負債合計	11,607,586	12,455,349
固定負債		
長期借入金	² 1,450,000	² 850,000
繰延税金負債	-	59,680
退職給付引当金	6,255,823	6,021,572
負ののれん	96,314	64,209
その他	41,766	121,547
固定負債合計	7,843,905	7,117,010
負債合計	19,451,491	19,572,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金	5,216,799	3,455,278
利益剰余金	2,206,775	4,876,962
自己株式	76,803	80,476
株主資本合計	13,450,025	14,355,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,216	400,837
為替換算調整勘定	217,276	587,825
その他の包括利益累計額合計	179,939	186,987
少数株主持分	2,489,658	2,275,739
純資産合計	16,119,623	16,443,769
負債純資産合計	35,571,115	36,016,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,215,940	32,190,229
売上原価	1, 3 20,786,701	1, 3 24,855,887
売上総利益	4,429,239	7,334,342
販売費及び一般管理費	2, 3 5,354,200	2, 3 5,578,882
営業利益又は営業損失()	924,961	1,755,460
営業外収益		
受取利息	58,925	44,841
受取配当金	50,956	52,032
受取ロイヤリティ	33,358	54,999
受取保険金	34,362	20,515
負ののれん償却額	32,104	32,104
持分法による投資利益	-	832
その他	131,906	77,577
営業外収益合計	341,613	282,902
営業外費用		
支払利息	61,446	53,318
為替差損	29,573	136,138
コミットメントフィー	25,400	49,030
その他	75,175	125,135
営業外費用合計	191,596	363,622
経常利益又は経常損失()	774,944	1,674,740
特別利益		
固定資産売却益	4 2,174	4 316
投資有価証券売却益	55,606	-
関係会社等貸倒引当金戻入益	5,594	-
特別利益合計	63,375	316
特別損失		
固定資産除却損	5 59,816	5 72,615
固定資産売却損	6 1,088	6 1,372
減損損失	7 31,542	-
投資有価証券売却損	4,368	-
投資有価証券評価損	-	28,427
製品補償費	8 554,269	8 158,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,046
特別損失合計	651,084	271,900
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,362,653	1,403,156
法人税、住民税及び事業税	238,293	179,147
法人税等還付税額	66,593	-
法人税等調整額	2,039,978	50,327
法人税等合計	2,211,678	229,475
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,173,681
少数株主利益	303,296	220,083
当期純利益又は当期純損失()	3,877,628	953,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,173,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,620
為替換算調整勘定	-	541,420
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,000
その他の包括利益合計	-	² 537,799
包括利益	-	¹ 635,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	611,455
少数株主に係る包括利益	-	24,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
欠損填補	-	1,761,521
当期変動額合計	-	1,761,521
当期末残高	5,216,799	3,455,278
利益剰余金		
前期末残高	5,671,354	2,206,775
当期変動額		
欠損填補	-	1,761,521
剰余金の配当	50,111	50,097
従業員奨励福利基金	10,658	5,102
当期純利益又は当期純損失()	3,877,628	953,598
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10,267
持分法の適用範囲の変動	473,820	-
当期変動額合計	3,464,578	2,670,187
当期末残高	2,206,775	4,876,962
自己株式		
前期末残高	59,889	76,803
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	15,163	-
自己株式の取得	1,750	3,673
当期変動額合計	16,914	3,673
当期末残高	76,803	80,476
株主資本合計		
前期末残高	16,931,517	13,450,025
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50,111	50,097
従業員奨励福利基金	10,658	5,102
当期純利益又は当期純損失()	3,877,628	953,598
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10,267
持分法の適用範囲の変動	458,656	-
自己株式の取得	1,750	3,673
当期変動額合計	3,481,492	904,992
当期末残高	13,450,025	14,355,017

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,644	397,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,571	3,621
当期変動額合計	249,571	3,621
当期末残高	397,216	400,837
為替換算調整勘定		
前期末残高	292,961	217,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,685	370,549
当期変動額合計	75,685	370,549
当期末残高	217,276	587,825
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	145,317	179,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325,257	366,927
当期変動額合計	325,257	366,927
当期末残高	179,939	186,987
少数株主持分		
前期末残高	2,436,927	2,489,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,731	213,919
当期変動額合計	52,731	213,919
当期末残高	2,489,658	2,275,739
純資産合計		
前期末残高	19,223,127	16,119,623
当期変動額		
剰余金の配当	50,111	50,097
従業員奨励福利基金	10,658	5,102
当期純利益又は当期純損失()	3,877,628	953,598
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10,267
持分法の適用範囲の変動	458,656	-
自己株式の取得	1,750	3,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,988	580,846
当期変動額合計	3,103,504	324,145
当期末残高	16,119,623	16,443,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,362,653	1,403,156
減価償却費	1,568,393	1,496,985
減損損失	31,542	-
負ののれん償却額	32,104	32,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,739	16,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	437,365	234,250
賞与引当金の増減額(は減少)	23,158	84,421
受取利息及び受取配当金	109,881	96,873
支払利息	61,446	53,318
為替差損益(は益)	10,663	28,136
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	51,238	28,427
固定資産除売却損益(は益)	58,731	73,671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,046
持分法による投資損益(は益)	-	832
売上債権の増減額(は増加)	34,745	1,600,282
たな卸資産の増減額(は増加)	632,654	392,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,329,243	446,703
その他	934,846	8,548
小計	2,616,952	1,293,429
利息及び配当金の受取額	110,195	96,773
利息の支払額	63,557	52,988
法人税等の支払額	221,428	162,373
法人税等の還付額	57,657	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499,819	1,174,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	539,600	727,200
定期預金の払戻による収入	404,700	792,000
有形固定資産の取得による支出	1,729,494	519,701
有形固定資産の除却による支出	26,087	43,817
有形固定資産の売却による収入	6,387	17,172
無形固定資産の取得による支出	302,974	115,400
投資有価証券の取得による支出	-	27,996
投資有価証券の売却による収入	75,938	-
貸付けによる支出	-	73,800
貸付金の回収による収入	1,788	410
その他	68,888	5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178,231	704,107

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	499,991	499,747
長期借入金の返済による支出	677,500	600,000
リース債務の返済による支出	10,614	20,592
自己株式の取得による支出	1,750	2,917
配当金の支払額	50,111	50,097
少数株主への配当金の支払額	295,011	379,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,996	553,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,715	217,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,692	300,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,703	4,070,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124,486
現金及び現金同等物の期末残高	4,070,011 ₁	3,893,933 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 オリジン・イーソン・ペイント株式会社 なお、連結子会社である結城オリジン株式会社は、平成21年7月1日付けで連結子会社である埼玉オリジン株式会社に吸収合併されている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった全球先端塗料(香港)有限公司は、平成22年2月26日に清算を結了している。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 萬座塗料株式会社 萬座塗料株式会社は、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及び関連会社2社(北富士オリジン株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 オリジン・イーソン・ペイント株式会社 上記のうち、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 萬座塗料株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司及び関連会社2社(北富士オリジン株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社及び在外連結子会社のうち1社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(八) 役員賞与引当金 当社は役員賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(76,505千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(23,780千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。	
	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。
	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、21,908千円である。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 480,683千円 投資その他の資産その他(出資金) 300,351千円</p> <p>2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,050,000千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,099,986</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274,871</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,107,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物7,806千円、土地75,699千円、その他14千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日 平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,099,986	機械装置及び運搬具	274,871	土地	1,732,524	その他	162	計	3,107,544	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	2,000,000千円	差引残高	1,000,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 482,760千円 投資その他の資産その他(出資金) 87,546千円</p> <p>2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)1,450,000千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,004,630</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233,919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,971,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物7,404千円、土地75,699千円、その他7千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日 平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,004,630	機械装置及び運搬具	233,919	土地	1,732,524	その他	76	計	2,971,151	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	2,500,000千円	差引残高	500,000千円
資産の種類	期末簿価(千円)																																				
建物及び構築物	1,099,986																																				
機械装置及び運搬具	274,871																																				
土地	1,732,524																																				
その他	162																																				
計	3,107,544																																				
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																																				
当連結会計年度末借入実行残高	2,000,000千円																																				
差引残高	1,000,000千円																																				
資産の種類	期末簿価(千円)																																				
建物及び構築物	1,004,630																																				
機械装置及び運搬具	233,919																																				
土地	1,732,524																																				
その他	76																																				
計	2,971,151																																				
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																																				
当連結会計年度末借入実行残高	2,500,000千円																																				
差引残高	500,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は478,024千円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">486,829千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,104,262千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">153,898千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,862千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,020千円</td></tr> <tr><td>(6) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">234,785千円</td></tr> <tr><td>(7) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">342,527千円</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,498,892千円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,535千円</td></tr> <tr><td>(10) 賃借料</td><td style="text-align: right;">105,158千円</td></tr> <tr><td>(11) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,498,892千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">7,527千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,420千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,095千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,396千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,816千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088千円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	486,829千円	(2) 従業員給料手当	1,104,262千円	(3) 賞与	153,898千円	(4) 賞与引当金繰入額	144,862千円	(5) 退職給付費用	70,020千円	(6) 福利厚生費	234,785千円	(7) 外部報酬	342,527千円	(8) 研究開発費	1,498,892千円	(9) 減価償却費	250,535千円	(10) 賃借料	105,158千円	(11) 貸倒引当金繰入額	-千円	一般管理費	1,498,892千円	当期製造費用	7,527千円	計	1,506,420千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	1,999千円	その他(工具、器具及び備品)	167千円	計	2,174千円	建物及び構築物	44,095千円	機械装置及び運搬具	8,324千円	その他(工具、器具及び備品)	7,396千円	計	59,816千円	機械装置及び運搬具	892千円	その他(工具、器具及び備品)	195千円	計	1,088千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は 64,683千円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">530,639千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,172,507千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">200,025千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,216千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,102千円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">261,004千円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">310,616千円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,450,476千円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,984千円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td style="text-align: right;">130,073千円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,450,476千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">16,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,374千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34,738千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,615千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372千円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	530,639千円	(2) 従業員給料手当	1,172,507千円	(3) 賞与	200,025千円	(4) 賞与引当金繰入額	139,216千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500千円	(6) 退職給付費用	92,102千円	(7) 福利厚生費	261,004千円	(8) 外部報酬	310,616千円	(9) 研究開発費	1,450,476千円	(10) 減価償却費	294,984千円	(11) 賃借料	130,073千円	(12) 貸倒引当金繰入額	17,891千円	一般管理費	1,450,476千円	当期製造費用	16,897千円	計	1,467,374千円	機械装置及び運搬具	316千円	その他(工具、器具及び備品)	0千円	計	316千円	建物及び構築物	32,946千円	機械装置及び運搬具	34,738千円	土地	1,159千円	その他(工具、器具及び備品)	3,772千円	計	72,615千円	機械装置及び運搬具	111千円	土地	1,261千円	計	1,372千円
(1) 運賃・梱包費	486,829千円																																																																																																						
(2) 従業員給料手当	1,104,262千円																																																																																																						
(3) 賞与	153,898千円																																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	144,862千円																																																																																																						
(5) 退職給付費用	70,020千円																																																																																																						
(6) 福利厚生費	234,785千円																																																																																																						
(7) 外部報酬	342,527千円																																																																																																						
(8) 研究開発費	1,498,892千円																																																																																																						
(9) 減価償却費	250,535千円																																																																																																						
(10) 賃借料	105,158千円																																																																																																						
(11) 貸倒引当金繰入額	-千円																																																																																																						
一般管理費	1,498,892千円																																																																																																						
当期製造費用	7,527千円																																																																																																						
計	1,506,420千円																																																																																																						
建物及び構築物	7千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,999千円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	167千円																																																																																																						
計	2,174千円																																																																																																						
建物及び構築物	44,095千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	8,324千円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	7,396千円																																																																																																						
計	59,816千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	892千円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	195千円																																																																																																						
計	1,088千円																																																																																																						
(1) 運賃・梱包費	530,639千円																																																																																																						
(2) 従業員給料手当	1,172,507千円																																																																																																						
(3) 賞与	200,025千円																																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	139,216千円																																																																																																						
(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500千円																																																																																																						
(6) 退職給付費用	92,102千円																																																																																																						
(7) 福利厚生費	261,004千円																																																																																																						
(8) 外部報酬	310,616千円																																																																																																						
(9) 研究開発費	1,450,476千円																																																																																																						
(10) 減価償却費	294,984千円																																																																																																						
(11) 賃借料	130,073千円																																																																																																						
(12) 貸倒引当金繰入額	17,891千円																																																																																																						
一般管理費	1,450,476千円																																																																																																						
当期製造費用	16,897千円																																																																																																						
計	1,467,374千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	316千円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	0千円																																																																																																						
計	316千円																																																																																																						
建物及び構築物	32,946千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	34,738千円																																																																																																						
土地	1,159千円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	3,772千円																																																																																																						
計	72,615千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	111千円																																																																																																						
土地	1,261千円																																																																																																						
計	1,372千円																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	92	38	-	131
合計	92	38	-	131

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取による増加6千株及び持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分32千株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,111	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	131	9	-	140
合計	131	9	-	140

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加7千株及び持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	50,097	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,181	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,609,611千円 預入期間が3か月を超える定期預金 539,600千円 現金及び現金同等物 4,070,011千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,505,633千円 預入期間が3か月を超える定期預金 611,700千円 現金及び現金同等物 3,893,933千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産支援情報処理設備(その他(工具器具備品))である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147,884</td> <td>128,815</td> <td>276,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,764</td> <td>94,000</td> <td>169,764</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,120</td> <td>34,814</td> <td>106,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,337千円 1年超 51,597千円 合計 106,935千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76,502千円 減価償却費相当額 76,502千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,884	128,815	276,699	減価償却累計額相当額	75,764	94,000	169,764	期末残高相当額	72,120	34,814	106,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147,884</td> <td>84,825</td> <td>232,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,042</td> <td>76,069</td> <td>181,112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,841</td> <td>8,755</td> <td>51,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37,383千円 1年超 14,214千円 合計 51,597千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55,337千円 減価償却費相当額 55,337千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,884	84,825	232,710	減価償却累計額相当額	105,042	76,069	181,112	期末残高相当額	42,841	8,755	51,597
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	147,884	128,815	276,699																														
減価償却累計額相当額	75,764	94,000	169,764																														
期末残高相当額	72,120	34,814	106,935																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	147,884	84,825	232,710																														
減価償却累計額相当額	105,042	76,069	181,112																														
期末残高相当額	42,841	8,755	51,597																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達している。

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日となっている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先には高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,609,611	4,609,611	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,895,440	9,895,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,050,438	2,050,438	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,212,940)	(6,212,940)	-
(5) 短期借入金	(2,009,211)	(2,009,211)	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	(2,050,000)	(2,057,909)	7,909
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	480,683
その他有価証券 非上場株式	1,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,609,611
受取手形及び売掛金	9,895,440
合計	14,505,052

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達している。

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日となっている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先には高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時 価（*） （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,505,633	4,505,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,451,180	11,451,180	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,052,741	2,052,741	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,605,251)	(6,605,251)	-
(5) 短期借入金	(2,508,145)	(2,508,145)	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	(1,450,000)	(1,455,612)	5,612
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい
 る。

(6) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割
 り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とさ
 れており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適
 用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	482,760
その他有価証券 非上場株式	1,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資
 有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,505,633
受取手形及び売掛金	11,451,180
合計	15,956,814

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,630,455	791,371	839,083
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,630,455	791,371	839,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,983	582,526	162,543
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,983	582,526	162,543
合計		2,050,438	1,373,897	676,540

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	75,938	55,606	4,368
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,938	55,606	4,368

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,212	761,951	838,260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,600,212	761,951	838,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	452,529	639,942	187,413
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452,529	639,942	187,413
合計		2,052,741	1,401,894	650,846

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,143千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項なし。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について28,427千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,640,000	1,160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,160,000	680,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。 また、国内連結子会社はいずれも確定給付型の退職一時金制度を設けている。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,445,525千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,189,702千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,255,823千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,255,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323,612千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">148,108千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,154千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">76,505千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">374,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,445,525千円	ロ 年金資産	1,189,702千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,255,823千円	ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,255,823千円	イ 勤務費用	323,612千円	ロ 利息費用	148,108千円	ハ 期待運用収益	21,154千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	76,505千円	ホ 過去勤務債務の処理額	- 千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	374,061千円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生年度で全額処理	ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,184,326千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162,753千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,021,572千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,021,572千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">317,518千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">141,670千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">23,780千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">459,175千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,184,326千円	ロ 年金資産	1,162,753千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,021,572千円	ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,021,572千円	イ 勤務費用	317,518千円	ロ 利息費用	141,670千円	ハ 期待運用収益	23,794千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	23,780千円	ホ 過去勤務債務の処理額	- 千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,175千円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生年度で全額処理	ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理
イ 退職給付債務	7,445,525千円																																																																
ロ 年金資産	1,189,702千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,255,823千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円																																																																
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,255,823千円																																																																
イ 勤務費用	323,612千円																																																																
ロ 利息費用	148,108千円																																																																
ハ 期待運用収益	21,154千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	76,505千円																																																																
ホ 過去勤務債務の処理額	- 千円																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	374,061千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生年度で全額処理																																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理																																																																
イ 退職給付債務	7,184,326千円																																																																
ロ 年金資産	1,162,753千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,021,572千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円																																																																
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,021,572千円																																																																
イ 勤務費用	317,518千円																																																																
ロ 利息費用	141,670千円																																																																
ハ 期待運用収益	23,794千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	23,780千円																																																																
ホ 過去勤務債務の処理額	- 千円																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,175千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生年度で全額処理																																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理																																																																

(ストック・オプション等関係)
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,545,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,074,991千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">346,929千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">210,733千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">201,843千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,932千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,476千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,711,198千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,015,816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">695,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">420,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">277,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">142,356千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,545,291千円	繰越欠損金	2,074,991千円	未払費用	346,929千円	賞与引当金	210,733千円	たな卸資産評価損	201,843千円	貸倒引当金限度超過額	85,932千円	その他	245,476千円	繰延税金資産小計	5,711,198千円	評価性引当額	5,015,816千円	繰延税金資産の純額	695,381千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	275,352千円	繰延税金負債合計	275,352千円	繰延税金資産の純額	420,029千円	流動資産 繰延税金資産	277,672千円	固定資産 繰延税金資産	142,356千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,449,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,247,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">33,827千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">244,874千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">226,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,382,660千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,737,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">645,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">276,464千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">276,464千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">368,589千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">299,606千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">128,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">59,680千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社税差分</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,449,965千円	繰越欠損金	1,247,639千円	未払費用	33,827千円	賞与引当金	244,874千円	たな卸資産評価損	226,605千円	貸倒引当金限度超過額	72,890千円	その他	106,856千円	繰延税金資産小計	4,382,660千円	評価性引当額	3,737,606千円	繰延税金資産の純額	645,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	276,464千円	繰延税金負債合計	276,464千円	繰延税金資産の純額	368,589千円	流動資産 繰延税金資産	299,606千円	固定資産 繰延税金資産	128,663千円	固定負債 繰延税金負債	59,680千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	31.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	在外連結子会社税差分	10.6%	住民税均等割額	1.2%	在外連結子会社からの受取配当金	21.0%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	2,545,291千円																																																																																										
繰越欠損金	2,074,991千円																																																																																										
未払費用	346,929千円																																																																																										
賞与引当金	210,733千円																																																																																										
たな卸資産評価損	201,843千円																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	85,932千円																																																																																										
その他	245,476千円																																																																																										
繰延税金資産小計	5,711,198千円																																																																																										
評価性引当額	5,015,816千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	695,381千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	275,352千円																																																																																										
繰延税金負債合計	275,352千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	420,029千円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	277,672千円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	142,356千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	2,449,965千円																																																																																										
繰越欠損金	1,247,639千円																																																																																										
未払費用	33,827千円																																																																																										
賞与引当金	244,874千円																																																																																										
たな卸資産評価損	226,605千円																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	72,890千円																																																																																										
その他	106,856千円																																																																																										
繰延税金資産小計	4,382,660千円																																																																																										
評価性引当額	3,737,606千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	645,053千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	276,464千円																																																																																										
繰延税金負債合計	276,464千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	368,589千円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	299,606千円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	128,663千円																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	59,680千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	31.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																										
在外連結子会社税差分	10.6%																																																																																										
住民税均等割額	1.2%																																																																																										
在外連結子会社からの受取配当金	21.0%																																																																																										
その他	3.7%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (千円)	メカトロニクス事業 (千円)	ケミトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,670,940	4,303,021	10,241,978	25,215,940	-	25,215,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	13,389	13,390	(13,390)	-
計	10,670,940	4,303,021	10,255,368	25,229,330	(13,390)	25,215,940
営業費用	11,096,160	5,097,639	8,468,854	24,662,654	1,478,247	26,140,901
営業利益又は営業損失()	425,219	794,617	1,786,513	566,676	(1,491,637)	924,961
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,683,592	3,542,249	12,812,443	26,038,285	9,532,830	35,571,115
減価償却費	649,497	202,206	440,823	1,292,527	275,865	1,568,393
資本的支出	350,693	80,428	988,406	1,419,527	215,044	1,634,572

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその複合品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピンコータ)、BD製造装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491,637千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532,830千円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,435,946	5,779,993	25,215,940	-	25,215,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,973	-	1,274,973	(1,274,973)	-
計	20,710,920	5,779,993	26,490,914	(1,274,973)	25,215,940
営業費用	21,335,517	4,566,591	25,902,108	238,792	26,140,901
営業利益又は営業損失()	624,597	1,213,402	588,805	(1,513,766)	924,961
資産	18,129,581	8,154,030	26,283,611	9,287,504	35,571,115

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491,637千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532,830千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,041,378	221,822	81,126	9,344,327
連結売上高（千円）				25,215,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	0.9	0.3	37.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、オーストラリア等

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売している。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,491,291	8,292,446	10,406,492	32,190,229	-	32,190,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,994	-	22,148	24,143	24,143	-
計	13,493,286	8,292,446	10,428,640	32,214,373	24,143	32,190,229
セグメント利益	644,374	1,137,383	1,528,001	3,309,759	1,554,229	1,755,460
セグメント資産	10,161,666	4,865,948	11,556,826	26,584,442	9,431,687	36,016,129
その他の項目						
減価償却費	581,382	196,285	498,965	1,276,632	220,353	1,496,985
持分法適用会社への投資額	-	-	460,760	460,760	-	460,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,586	154,176	249,188	618,950	99,029	717,980

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,554,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
- (2)セグメント資産の調整額9,431,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
- (3)減価償却費の調整額220,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,029千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3.減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,637,136	8,072,680	3,480,412	32,190,229

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,655,287	1,488,454	49,123	9,192,865

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	32,104	-	32,104
当期末残高	-	-	64,209	-	64,209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	1,991,890	受取手形及び売掛金	1,089,378
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000千円	電源機器及び半導体等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	923,081	受取手形及び売掛金	448,172

- (注) 1. 取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	300万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有) 直接 60.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	607,050
							利息の受取	15,151		-

- (注) 1. 資金の貸付に関する貸付金利率は、市場金利を勘案して決定している。
 2. 取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	2,157,547	受取手形及び売掛金	1,028,172
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000千円	電源機器及び半導体等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,121,791	受取手形及び売掛金	498,437

- (注) 1. 取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円47銭	1株当たり純資産額	424円71銭
1株当たり当期純損失	116円19銭	1株当たり当期純利益	28円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,119,623	16,443,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,489,658	2,275,739
(うち少数株主持分)	(2,489,658)	(2,275,739)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,629,964	14,168,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,368,619	33,359,413

1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失()(千円)	3,877,628	953,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(千円)	3,877,628	953,598
期中平均株式数(株)	33,372,164	33,364,625

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月22日付で東邦化研工業株式会社の株式取得(子会社化)に関する基本合意書を締結したが、最終的な合意に至り、平成23年6月8日開催の取締役会において決議し、同日付で同社の株主と株式譲渡契約書を締結、株式取得を完了した。

(1) 株式取得の目的

当社はエレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業を有し、その内ケミトロニクス事業は、自動車の内外装に使用されるプラスチックやクロムメッキ素材用の塗料及びIT家電(パソコン・携帯電話・デジタルカメラなど)に使用されるプラスチック素材用の塗料などを国内外で製造販売している。今後も更なるグローバル展開と新製品の拡販などを成長戦略として掲げている。

一方、東邦化研工業株式会社は化粧品業界向けを主力とする特殊塗料メーカーとして創業40年以上に亘り、強固な営業基盤を構築し、事業を拡大してきた。プラスチック用塗料は多分野で使用されているが、特に自動車・IT家電・化粧品分野は主要な位置を占め、また両社の主力とする販売先の重複も極めて少ない状況にある。これら分野への販売拡大に加え、シナジー効果によるケミトロニクス事業の強化が図られ、更なる企業価値向上に貢献するものと考えている。

(2) 異動する子会社の概要

- 1) 名称 東邦化研工業株式会社
- 2) 所在地 東京都足立区西新井本町4-22-27
- 3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 上田 正明
- 4) 事業内容 特殊塗料の製造販売
- 5) 資本金 10百万円
- 6) 設立年月日 昭和44年2月

(3) 株式取得の時期

平成23年6月8日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- 1) 異動前の所有株式数 0株(議決権の数 0個 所有割合 0.0%)
- 2) 取得株式数 4,000株(議決権の数 4,000個 取得価額 918百万円)
- 3) 異動後の所有株式数 4,000株(議決権の数 4,000個 所有割合 100.0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,009,211	2,508,145	1.1	-
一年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	1.8	-
一年以内に返済予定のリース債務	10,614	37,411	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,450,000	850,000	1.8	平成24年～平成25年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	17,569	97,350	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,087,395	4,092,907	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	250,000	-	-
リース債務	33,245	25,032	18,560	19,125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,748,211	9,034,740	7,800,047	7,607,230
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	242,273	679,191	520,437	38,746
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	115,812	568,858	432,802	163,876
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.47	17.05	12.97	4.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,051	1,614,535
受取手形	2,827,408 ²	2,923,619 ²
売掛金	5,962,055 ²	7,358,357 ²
商品及び製品	1,028,679	1,058,020
仕掛品	2,747,095	2,896,237
原材料及び貯蔵品	681,781	867,776
前払費用	71,105	45,968
繰延税金資産	272,636	291,626
関係会社短期貸付金	240,000	190,000
未収入金	90,161	79,934
その他	8,537	28,504
貸倒引当金	114,233	133,721
流動資産合計	15,273,278	17,220,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,534,022	7,546,352
減価償却累計額	5,666,723	5,834,229
建物(純額)	1,867,299	1,712,122
構築物	522,573	524,926
減価償却累計額	444,137	452,298
構築物(純額)	78,436	72,627
機械及び装置	9,467,481	9,346,644
減価償却累計額	8,242,517	8,493,366
機械及び装置(純額)	1,224,963	853,277
車両運搬具	69,640	68,580
減価償却累計額	61,350	61,597
車両運搬具(純額)	8,289	6,982
工具、器具及び備品	3,346,687	3,385,877
減価償却累計額	2,997,741	3,087,519
工具、器具及び備品(純額)	348,946	298,358
土地	4,346,695	4,331,934
リース資産	14,847	106,123
減価償却累計額	5,757	14,512
リース資産(純額)	9,090	91,611
建設仮勘定	19,208	5,082
有形固定資産合計	7,902,929 ¹	7,371,997 ¹
無形固定資産		
借地権	7,970	7,970
ソフトウェア	790,442	794,981
ソフトウェア仮勘定	223,170	200
リース資産	16,814	15,895
その他	4,103	3,464
無形固定資産合計	1,042,500	822,511

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051,581	2,053,884
関係会社株式	402,913	402,913
関係会社出資金	1,054,900	1,054,900
関係会社長期貸付金	289,117	194,913
破産更生債権等	9,043	9,043
長期前払費用	115,009	43,299
繰延税金資産	9,711	-
差入保証金	70,400	47,400
その他	130,178	139,043
貸倒引当金	205,335	166,005
投資その他の資産合計	3,927,521	3,779,393
固定資産合計	12,872,951	11,973,902
資産合計	28,146,229	29,194,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	936,304	946,725
買掛金	² 4,959,162	² 5,205,762
短期借入金	³ 2,000,000	³ 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 600,000	¹ 600,000
リース債務	10,017	28,863
未払金	178,004	791,539
未払費用	1,042,883	282,340
未払法人税等	32,224	36,558
前受金	27,300	7,738
預り金	28,106	24,893
賞与引当金	460,000	530,000
役員賞与引当金	-	17,500
設備関係支払手形	220,008	164,318
その他	373,435	362,164
流動負債合計	10,867,448	11,498,404
固定負債		
長期借入金	¹ 1,450,000	¹ 850,000
リース債務	15,887	79,071
繰延税金負債	-	59,680
退職給付引当金	5,893,829	5,667,209
その他	20,985	20,985
固定負債合計	7,380,701	6,676,946
負債合計	18,248,149	18,175,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
資本準備金	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金	3,616,799	1,855,278
資本剰余金合計	5,216,799	3,455,278
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	-
繰越利益剰余金	5,761,521	1,122,626
利益剰余金合計	1,761,521	1,122,626
自己株式	61,639	64,556
株主資本合計	9,496,891	10,616,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	402,809
評価・換算差額等合計	401,188	402,809
純資産合計	9,898,080	11,019,410
負債純資産合計	28,146,229	29,194,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,251,722	27,871,891
売上原価		
製品期首たな卸高	1,911,764	1,028,679
当期製品製造原価	⁴ 16,440,432	⁴ 21,229,105
当期製品仕入高	1,382,399	1,365,028
合計	19,734,597	23,622,814
他勘定振替高	¹ 629,611	¹ 53,297
製品期末たな卸高	1,028,679	1,058,020
たな卸資産評価損等	² 542,930	² 31,263
製品売上原価	18,619,236	22,480,232
売上総利益	2,632,485	5,391,658
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 4,669,024	^{3, 4} 4,646,037
営業利益又は営業損失()	2,036,539	745,620
営業外収益		
受取利息	11,990	8,873
受取配当金	⁵ 498,175	⁵ 688,826
受取賃貸料	⁵ 124,889	⁵ 132,040
受取ロイヤリティ	⁵ 255,615	⁵ 291,724
受取保険金	34,346	20,503
その他	74,774	32,377
営業外収益合計	999,792	1,174,345
営業外費用		
支払利息	61,217	51,796
賃貸料原価	⁵ 156,287	⁵ 138,493
為替差損	39,778	99,272
コミットメントフィー	-	49,030
その他	84,802	105,023
営業外費用合計	342,086	443,615
経常利益又は経常損失()	1,378,832	1,476,351

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,034	6 316
投資有価証券売却益	55,606	-
関係会社等貸倒引当金戻入益	4,472	20,000
特別利益合計	62,114	20,316
特別損失		
固定資産除却損	7 59,357	7 71,047
固定資産売却損	8 443	8 1,261
減損損失	9 31,542	-
投資有価証券売却損	4,368	-
投資有価証券評価損	-	28,427
製品補償費	10 554,269	10 158,438
特別損失合計	649,981	259,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,966,699	1,237,492
法人税、住民税及び事業税	23,308	15,479
法人税等還付税額	66,593	-
法人税等調整額	2,025,812	49,290
法人税等合計	1,982,527	64,769
当期純利益又は当期純損失 ()	3,949,226	1,172,723

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
1. 材料期首たな卸高		626,543		611,807		
2. 当期材料仕入高		9,437,354		13,266,040		
3. 他勘定からの振替高		113,785		88,909		
合計	1	10,177,683		13,966,757		
4. 材料期末たな卸高		611,807		793,398		
当期材料費			9,565,876	55.7	13,173,358	60.7
労務費	2		3,540,336	20.6	3,811,336	17.6
経費	3		4,066,252	23.7	4,705,619	21.7
当期総製造費用			17,172,465	100.0	21,690,314	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,385,342		2,747,095	
合計			19,557,807		24,437,409	
仕掛品期末たな卸高			2,747,095		2,896,237	
他勘定への振替高	4		370,280		312,066	
当期製品製造原価			16,440,432		21,229,105	

原価計算の方法

原価計算の方法は、電源機器、システム機器については個別原価計算、その他については総合原価計算でいずれも実際額である。

- (注) 1. 製品及び仕掛品からの振替額である。
 2. 労務費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料	2,154,256	2,196,181
賞与	390,555	466,003
賞与引当金繰入額	278,732	343,591
退職給付費用	248,091	309,192
その他	468,700	496,367
計	3,540,336	3,811,336

3. 経費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,286,516	2,877,392
減価償却費	812,121	715,059
直接経費	139,518	229,632
事業所税	10,320	10,652
その他	817,776	872,882
計	4,066,252	4,705,619

4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給	58,244	50,442
経費 (サービス用品費・開発研究費他)	270,755	241,899
たな卸資産処分損他	41,280	19,725
計	370,280	312,066

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,616,799	3,616,799
当期変動額		
欠損填補	-	1,761,521
当期変動額合計	-	1,761,521
当期末残高	3,616,799	1,855,278
資本剰余金合計		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
欠損填補	-	1,761,521
当期変動額合計	-	1,761,521
当期末残高	5,216,799	3,455,278
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
欠損填補	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	4,000,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,762,183	5,761,521
当期変動額		
欠損填補	-	5,761,521
剰余金の配当	50,111	50,097
当期純利益又は当期純損失()	3,949,226	1,172,723
当期変動額合計	3,999,338	6,884,147
当期末残高	5,761,521	1,122,626
利益剰余金合計		
前期末残高	2,237,816	1,761,521

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
欠損填補	-	1,761,521
剰余金の配当	50,111	50,097
当期純利益又は当期純損失()	3,949,226	1,172,723
当期変動額合計	3,999,338	2,884,147
当期末残高	1,761,521	1,122,626
自己株式		
前期末残高	59,889	61,639
当期変動額		
自己株式の取得	1,750	2,917
当期変動額合計	1,750	2,917
当期末残高	61,639	64,556
株主資本合計		
前期末残高	13,497,980	9,496,891
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50,111	50,097
当期純利益又は当期純損失()	3,949,226	1,172,723
自己株式の取得	1,750	2,917
当期変動額合計	4,001,088	1,119,709
当期末残高	9,496,891	10,616,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,644	401,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,544	1,620
当期変動額合計	253,544	1,620
当期末残高	401,188	402,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147,644	401,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,544	1,620
当期変動額合計	253,544	1,620
当期末残高	401,188	402,809
純資産合計		
前期末残高	13,645,624	9,898,080
当期変動額		
剰余金の配当	50,111	50,097
当期純利益又は当期純損失()	3,949,226	1,172,723
自己株式の取得	1,750	2,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,544	1,620
当期変動額合計	3,747,543	1,121,330
当期末残高	9,898,080	11,019,410

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(76,505千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(23,780千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は、25,400千円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,050,000千円の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,095,705</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,280</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>274,871</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,107,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物7,783千円、土地75,699千円、その他36千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">911,798千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,062,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日 平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物	1,095,705	構築物	4,280	機械及び装置	274,871	工具、器具及び備品	162	土地	1,732,524	計	3,107,544	受取手形	911,798千円	売掛金	1,062,281千円	買掛金	289,734千円	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	2,000,000千円	差引残高	1,000,000千円	<p>1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)1,450,000千円の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,001,288</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>233,919</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,971,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物7,393千円、土地75,699千円、その他18千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">884,152千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">867,559千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">336,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日 平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物	1,001,288	構築物	3,341	機械及び装置	233,919	工具、器具及び備品	76	土地	1,732,524	計	2,971,151	受取手形	884,152千円	売掛金	867,559千円	買掛金	336,466千円	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	2,500,000千円	差引残高	500,000千円
資産の種類	期末簿価(千円)																																																				
建物	1,095,705																																																				
構築物	4,280																																																				
機械及び装置	274,871																																																				
工具、器具及び備品	162																																																				
土地	1,732,524																																																				
計	3,107,544																																																				
受取手形	911,798千円																																																				
売掛金	1,062,281千円																																																				
買掛金	289,734千円																																																				
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																				
当事業年度末借入実行残高	2,000,000千円																																																				
差引残高	1,000,000千円																																																				
資産の種類	期末簿価(千円)																																																				
建物	1,001,288																																																				
構築物	3,341																																																				
機械及び装置	233,919																																																				
工具、器具及び備品	76																																																				
土地	1,732,524																																																				
計	2,971,151																																																				
受取手形	884,152千円																																																				
売掛金	867,559千円																																																				
買掛金	336,466千円																																																				
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																				
当事業年度末借入実行残高	2,500,000千円																																																				
差引残高	500,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">112,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">23,141千円</td> </tr> <tr> <td>(3) たな卸資産評価損等への振替高</td> <td style="text-align: right;">493,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">629,611千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、「たな卸資産評価損等」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は482,580千円である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">350,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">925,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">143,588千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,167千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,571千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">211,483千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">283,808千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 研究開発費()</td> <td style="text-align: right;">1,435,956千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,931千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,620千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が42.7%で「一般管理費」が57.3%である。</p> <p>() 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160,049千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,435,956千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,441,739千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">447,619千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">249,384千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">124,889千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">156,287千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> </table>	(1) 原材料への振替高	112,614千円	(2) 経費等への振替高	23,141千円	(3) たな卸資産評価損等への振替高	493,855千円	計	629,611千円	(1) 運賃・梱包費	350,874千円	(2) 従業員給料手当	925,191千円	(3) 賞与	143,588千円	(4) 賞与引当金繰入額	140,167千円	(5) 退職給付費用	67,571千円	(6) 福利厚生費	211,483千円	(7) 外部報酬	283,808千円	(8) 研究開発費()	1,435,956千円	(9) 減価償却費	223,931千円	(10) 賃借料	87,620千円	(11) 貸倒引当金繰入額	-千円	賞与引当金繰入額	41,100千円	退職給付費用	29,402千円	減価償却費	160,049千円	一般管理費	1,435,956千円	当期製造費用	5,782千円	計	1,441,739千円	(営業外収益) 受取配当金	447,619千円	(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	249,384千円	(営業外収益) 受取賃貸料	124,889千円	(営業外費用) 賃貸料原価	156,287千円	建物	7千円	機械及び装置	1,860千円	工具、器具及び備品	167千円	計	2,034千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">88,783千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,743千円</td> </tr> <tr> <td>(3) たな卸資産評価損等への振替高</td> <td style="text-align: right;">54,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,297千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、「たな卸資産評価損等」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は 60,939千円である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">358,136千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">903,666千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">176,306千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,845千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,348千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">218,303千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">262,091千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 研究開発費()</td> <td style="text-align: right;">1,384,183千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,120千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,387千円</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,993千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が43.0%で「一般管理費」が57.0%である。</p> <p>() 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,090千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,384,183千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,391,054千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">636,794千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">277,067千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">132,040千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">138,493千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>	(1) 原材料への振替高	88,783千円	(2) 経費等への振替高	18,743千円	(3) たな卸資産評価損等への振替高	54,230千円	計	53,297千円	(1) 運賃・梱包費	358,136千円	(2) 従業員給料手当	903,666千円	(3) 賞与	176,306千円	(4) 賞与引当金繰入額	134,845千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500千円	(6) 退職給付費用	88,348千円	(7) 福利厚生費	218,303千円	(8) 外部報酬	262,091千円	(9) 研究開発費()	1,384,183千円	(10) 減価償却費	262,120千円	(11) 賃借料	87,387千円	(12) 貸倒引当金繰入額	18,993千円	賞与引当金繰入額	51,562千円	退職給付費用	29,533千円	減価償却費	161,090千円	一般管理費	1,384,183千円	当期製造費用	6,871千円	計	1,391,054千円	(営業外収益) 受取配当金	636,794千円	(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	277,067千円	(営業外収益) 受取賃貸料	132,040千円	(営業外費用) 賃貸料原価	138,493千円	機械及び装置	256千円	車両運搬具	60千円	工具、器具及び備品	0千円	計	316千円
(1) 原材料への振替高	112,614千円																																																																																																																						
(2) 経費等への振替高	23,141千円																																																																																																																						
(3) たな卸資産評価損等への振替高	493,855千円																																																																																																																						
計	629,611千円																																																																																																																						
(1) 運賃・梱包費	350,874千円																																																																																																																						
(2) 従業員給料手当	925,191千円																																																																																																																						
(3) 賞与	143,588千円																																																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	140,167千円																																																																																																																						
(5) 退職給付費用	67,571千円																																																																																																																						
(6) 福利厚生費	211,483千円																																																																																																																						
(7) 外部報酬	283,808千円																																																																																																																						
(8) 研究開発費()	1,435,956千円																																																																																																																						
(9) 減価償却費	223,931千円																																																																																																																						
(10) 賃借料	87,620千円																																																																																																																						
(11) 貸倒引当金繰入額	-千円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	41,100千円																																																																																																																						
退職給付費用	29,402千円																																																																																																																						
減価償却費	160,049千円																																																																																																																						
一般管理費	1,435,956千円																																																																																																																						
当期製造費用	5,782千円																																																																																																																						
計	1,441,739千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取配当金	447,619千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	249,384千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取賃貸料	124,889千円																																																																																																																						
(営業外費用) 賃貸料原価	156,287千円																																																																																																																						
建物	7千円																																																																																																																						
機械及び装置	1,860千円																																																																																																																						
工具、器具及び備品	167千円																																																																																																																						
計	2,034千円																																																																																																																						
(1) 原材料への振替高	88,783千円																																																																																																																						
(2) 経費等への振替高	18,743千円																																																																																																																						
(3) たな卸資産評価損等への振替高	54,230千円																																																																																																																						
計	53,297千円																																																																																																																						
(1) 運賃・梱包費	358,136千円																																																																																																																						
(2) 従業員給料手当	903,666千円																																																																																																																						
(3) 賞与	176,306千円																																																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	134,845千円																																																																																																																						
(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500千円																																																																																																																						
(6) 退職給付費用	88,348千円																																																																																																																						
(7) 福利厚生費	218,303千円																																																																																																																						
(8) 外部報酬	262,091千円																																																																																																																						
(9) 研究開発費()	1,384,183千円																																																																																																																						
(10) 減価償却費	262,120千円																																																																																																																						
(11) 賃借料	87,387千円																																																																																																																						
(12) 貸倒引当金繰入額	18,993千円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	51,562千円																																																																																																																						
退職給付費用	29,533千円																																																																																																																						
減価償却費	161,090千円																																																																																																																						
一般管理費	1,384,183千円																																																																																																																						
当期製造費用	6,871千円																																																																																																																						
計	1,391,054千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取配当金	636,794千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	277,067千円																																																																																																																						
(営業外収益) 受取賃貸料	132,040千円																																																																																																																						
(営業外費用) 賃貸料原価	138,493千円																																																																																																																						
機械及び装置	256千円																																																																																																																						
車両運搬具	60千円																																																																																																																						
工具、器具及び備品	0千円																																																																																																																						
計	316千円																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,062千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,937千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,357千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> </table> <p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、厚生施設の見直しにより更地にした土地の時価が著しく下落していたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,542千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>10. 製品補償費のうち主なものは、システム機器のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。</p>	建物	40,062千円	構築物	4,032千円	機械及び装置	8,046千円	車輛運搬具	278千円	工具、器具及び備品	6,937千円	計	59,357千円	機械及び装置	443千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	未利用地	土地	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">30,657千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,590千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,771千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,047千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> </table> <p>9.</p> <p>10. 製品補償費のうち主なものは、システム機器のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。</p>	建物	30,657千円	構築物	744千円	機械及び装置	34,590千円	車輛運搬具	124千円	工具、器具及び備品	3,771千円	土地	1,159千円	計	71,047千円	土地	1,261千円
建物	40,062千円																																				
構築物	4,032千円																																				
機械及び装置	8,046千円																																				
車輛運搬具	278千円																																				
工具、器具及び備品	6,937千円																																				
計	59,357千円																																				
機械及び装置	443千円																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県熱海市	未利用地	土地																																			
建物	30,657千円																																				
構築物	744千円																																				
機械及び装置	34,590千円																																				
車輛運搬具	124千円																																				
工具、器具及び備品	3,771千円																																				
土地	1,159千円																																				
計	71,047千円																																				
土地	1,261千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	92	6	-	98
合計	92	6	-	98

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	98	7	-	106
合計	98	7	-	106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として生産支援情報処理設備(工具、器具備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">128,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">94,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">34,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,814千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	128,815	減価償却累計額相当額	94,000	期末残高相当額	34,814	1年以内	26,058千円	1年超	8,755千円	合計	34,814千円	支払リース料	34,561千円	減価償却費相当額	34,561千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">84,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">76,069</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8,755</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,058千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	84,825	減価償却累計額相当額	76,069	期末残高相当額	8,755	1年以内	8,755千円	1年超	-千円	合計	8,755千円	支払リース料	26,058千円	減価償却費相当額	26,058千円
	工具、器具 及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	128,815																																				
減価償却累計額相当額	94,000																																				
期末残高相当額	34,814																																				
1年以内	26,058千円																																				
1年超	8,755千円																																				
合計	34,814千円																																				
支払リース料	34,561千円																																				
減価償却費相当額	34,561千円																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	84,825																																				
減価償却累計額相当額	76,069																																				
期末残高相当額	8,755																																				
1年以内	8,755千円																																				
1年超	-千円																																				
合計	8,755千円																																				
支払リース料	26,058千円																																				
減価償却費相当額	26,058千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式376,913千円、関連会社株式26,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式376,913千円、関連会社株式26,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,398,788千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,967,203千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">343,974千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">196,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,306千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,310,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,753,230千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">557,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">275,352千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">275,352千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">282,347千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,398,788千円	繰越欠損金	1,967,203千円	未払費用	343,974千円	たな卸資産評価損	196,542千円	賞与引当金	187,220千円	貸倒引当金限度超過額	80,895千円	その他	136,306千円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,310,930千円	評価性引当額	4,753,230千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	557,700千円	其他有価証券評価差額金	275,352千円	<hr/>		繰延税金負債合計	275,352千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	282,347千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,306,554千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,194,735千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,142千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222,650千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,137,315千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,628,905千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">508,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276,464千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">276,464千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">231,945千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,306,554千円	繰越欠損金	1,194,735千円	未払費用	30,142千円	たな卸資産評価損	222,650千円	賞与引当金	215,710千円	貸倒引当金限度超過額	65,089千円	その他	102,433千円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,137,315千円	評価性引当額	3,628,905千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	508,410千円	其他有価証券評価差額金	276,464千円	<hr/>		繰延税金負債合計	276,464千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	231,945千円
退職給付引当金	2,398,788千円																																																																				
繰越欠損金	1,967,203千円																																																																				
未払費用	343,974千円																																																																				
たな卸資産評価損	196,542千円																																																																				
賞与引当金	187,220千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	80,895千円																																																																				
その他	136,306千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	5,310,930千円																																																																				
評価性引当額	4,753,230千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の合計	557,700千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	275,352千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	275,352千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	282,347千円																																																																				
退職給付引当金	2,306,554千円																																																																				
繰越欠損金	1,194,735千円																																																																				
未払費用	30,142千円																																																																				
たな卸資産評価損	222,650千円																																																																				
賞与引当金	215,710千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	65,089千円																																																																				
その他	102,433千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	4,137,315千円																																																																				
評価性引当額	3,628,905千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の合計	508,410千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	276,464千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	276,464千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	231,945千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	35.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	1.3%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	35.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 296円34銭	1株当たり純資産額 329円98銭
1株当たり当期純損失 118円22銭	1株当たり当期純利益 35円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,898,080	11,019,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,898,080	11,019,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,401,057	33,393,832

1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,949,226	1,172,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,949,226	1,172,723
期中平均株式数(株)	33,404,602	33,398,054

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	サンワテクノス(株)	498,000	358,560
		芙蓉総合リース(株)	128,000	317,312
		大陽日酸(株)	291,000	201,663
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	175,440
		JUKI(株)	668,000	125,584
		山洋電気(株)	170,000	111,860
		藤倉化成(株)	200,000	104,800
		NKSJホールディング(株)	149,000	80,907
		日本電信電話(株)	20,400	76,194
		日比谷総合設備(株)	93,000	75,888
		(株)みずほフィナンシャルグループ	530,000	73,140
		電気興業(株)	155,000	70,060
		大成建設(株)	300,000	61,500
		その他18銘柄	1,181,797	220,976
計		4,385,397	2,053,884	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,534,022	33,905	21,576	7,546,352	5,834,229	187,096	1,712,122
構築物	522,573	6,277	3,924	524,926	452,298	11,700	72,627
機械及び装置	9,467,481	188,359	309,197	9,346,644	8,493,366	522,650	853,277
車両運搬具	69,640	2,818	3,879	68,580	61,597	3,918	6,982
工具、器具及び備品	3,346,687	127,526	88,336	3,385,877	3,087,519	174,085	298,358
土地	4,346,695	-	14,761	4,331,934	-	-	4,331,934
リース資産	14,847	91,276	-	106,123	14,512	8,754	91,611
建設仮勘定	19,208	146,565	160,691	5,082	-	-	5,082
有形固定資産計	25,321,157	596,730	602,366	25,315,521	17,943,523	908,207	7,371,997
無形固定資産							
借地権	7,970	-	-	7,970	-	-	7,970
ソフトウェア	1,427,785	311,841	-	1,739,627	944,646	307,302	794,981
ソフトウェア仮勘定	223,170	50,857	273,828	200	-	-	200
リース資産	25,221	6,629	-	31,850	15,955	7,548	15,895
その他	10,894	-	-	10,894	7,430	638	3,464
無形固定資産計	1,695,042	369,329	273,828	1,790,543	968,032	315,489	822,511
長期前払費用	256,122	1,379	39,643	217,858	174,559	33,839	43,299
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

ソフトウェア 本社のホストコンピュータオープン化 229,959千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 システム機器の光学デバイス貼合装置 204,830千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	319,569	85,569	18,837	86,576	299,726
賞与引当金	460,000	530,000	460,000	-	530,000
役員賞与引当金	-	17,500	-	-	17,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は次のとおりである。

(イ) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 66,442千円

(ロ) 個別基準による戻入額 20,133千円

計 86,576千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,809
預金	
当座預金	615,545
普通預金	482,712
定期預金	500,000
別段預金	467
計	1,598,725
合計	1,614,535

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬座塗料(株)	884,152
田淵電機(株)	299,831
三木産業(株)	253,341
(株)槌屋	224,856
岩崎電気(株)	145,235
その他	1,116,200
合計	2,923,619

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	759,449
" 5月	653,585
" 6月	622,898
" 7月	645,928
" 8月	241,036
" 9月	721
合計	2,923,619

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,303,565
オリジン電気商事(株)	498,437
APPLE INC.	384,349
東芝メディカルシステムズ(株)	295,199
(株)NTTファシリティーズ	255,199
その他	4,621,604
合計	7,358,357

売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生額 (B) (千円)	当期消費税等 (C) (千円)	当期回収高 (D) (千円)	次期繰越高 (E) (千円)	回収率 (A) + (B) + (C) × 100 (%)	滞留日数 (日)
5,962,055	27,871,891	1,135,754	27,611,344	7,358,357	79.0	83.8

(注) 滞留日数は $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$ にて算出する。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
電源機器	506,026
半導体デバイス	283,621
精密機構部品	33,901
合成樹脂塗料	234,470
合計	1,058,020

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
電源機器	1,436,659
半導体デバイス	430,179
精密機構部品	544,516
システム機器	301,616
合成樹脂塗料	183,265
合計	2,896,237

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電源機器	340,048
半導体デバイス	216,591
精密機構部品	59,749
システム機器	100,496
合成樹脂塗料	76,511
小計	793,398
貯蔵品	
消耗・補助材料	26,992
研究材料	4,174
保守用材料等	43,210
小計	74,377
合計	867,776

流動負債

イ．支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
武井電機工業(株)	86,072	(株)日立プラントテクノロジー	36,750
(株)ミカサ	76,818	(株)NIPPO	24,564
(株)日昭電機製作所	46,370	三基計装(株)	13,230
大和電業(株)	35,220	日本電計(株)	8,456
(株)エフ・シー・エス	32,621	(有)川中子住建	6,652
その他	669,621	その他	74,663
合計	946,725	合計	164,318

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成23年4月	282,861	26,985
" 5月	237,322	11,893
" 6月	202,907	22,560
" 7月	148,330	7,273
" 8月	68,902	47,050
" 9月	6,399	48,555
合計	946,725	164,318

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	311,372
長瀬産業(株)	276,393
新電元工業(株)	257,254
櫻井精技(株)	183,982
(有)タナカ製作所	145,224
その他	4,031,534
合計	5,205,762

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)りそな銀行	550,000
みずほ信託銀行(株)	250,000
(株)山梨中央銀行	200,000
(株)足利銀行	150,000
その他	250,000
合計	2,500,000

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,829,962
年金資産	1,162,753
合計	5,667,209

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.origin.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成22年6月29日関東財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第110期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月31日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第110期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第110期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。